



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月4日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8016

URL <https://www.onward-hd.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 保元 道宣

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 財務・経理・IR担当

(氏名) 佐藤 修

(TEL) 03(4512)1030

定時株主総会開催予定日 2024年5月23日

配当支払開始予定日 2024年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	189,629	7.7	11,260	115.9	10,126	90.4	6,611	116.0
2023年2月期	176,072	4.5	5,214	—	5,319	948.7	3,061	△64.3

(注) 包括利益 2024年2月期 6,938百万円(△35.6%) 2023年2月期 10,767百万円(△7.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	48.72	48.66	8.6	6.1	5.9
2023年2月期	22.57	22.53	4.3	3.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △249百万円 2023年2月期 △46百万円

EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2024年2月期 16,052百万円(54.7%) 2023年2月期 10,373百万円(165.0%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	171,362	84,995	46.6	587.92
2023年2月期	159,198	85,073	47.0	550.76

(参考) 自己資本 2024年2月期 79,796百万円 2023年2月期 74,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	3,999	△4,321	263	14,133
2023年2月期	5,685	4,390	△11,955	13,795

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	—	—	12.00	12.00	1,628	53.2	2.0
2024年2月期	—	—	—	20.00	20.00	2,714	41.1	3.2
2025年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		40.7	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,900	5.0	5,500	9.5	5,300	20.1	3,800	32.7	28.00
通期	200,000	5.5	12,500	11.0	12,000	18.5	8,000	21.0	58.94

（参考）EBITDA(営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2025年2月通期(予想) 17,700百万円(10.3%) 2024年2月期通期 16,052百万円(54.7%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年2月期	157,921,669株	2023年2月期	157,921,669株
2024年2月期	22,193,554株	2023年2月期	22,204,488株
2024年2月期	135,719,792株	2023年2月期	135,655,390株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	9,920	△10.5	5,555	△20.8	4,848	123.1	7,115	179.8
2023年2月期	11,082	△23.5	7,012	△35.1	2,173	△59.3	2,542	△70.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2024年2月期	52.43		52.37	
2023年2月期	18.74		18.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年2月期	140,428		87,891		62.5	646.99		
2023年2月期	136,058		83,502		61.3	614.66		

（参考）自己資本 2024年2月期 87,815百万円 2023年2月期 83,419百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年3月1日から2024年2月29日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除により、社会・経済活動の正常化が徐々に進んだことから、緩やかな景気回復の基調で推移しました。一方で、国際情勢に起因するエネルギー資源や原材料の高騰、為替の変動等による国内物価の上昇が、消費マインド・企業活動に影響を及ぼしており、景気の先行きについては不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、「クリック&トライ」サービスを導入したOMO（Online Merges with Offline）型店舗の運営力が向上したことや、SNSを活用したマーケティング施策の精度が上がったことなどから、リアル店舗およびオンラインストアへの来客数が増加し、売上高の増加に大きく貢献しました。また、グローバル事業構造改革の成果や、商品サプライチェーン効率化の進捗などにより、当期の営業利益率は前期と比べ上昇し、当連結会計年度において増収および全段階利益での大幅な増益となりました。営業利益は2008年度以降で過去最高益となりました。

以上の結果、連結売上高は1,896億29百万円（前年同期比7.7%増）、連結営業利益は112億60百万円（前年同期比115.9%増）、連結経常利益は101億26百万円（前年同期比90.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億11百万円（前年同期比116.0%増）となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく企業比較を容易にすることを目的として、EBITDA（営業利益+減価償却費およびのれん償却費）を経営指標としています。

なお、当連結会計年度のEBITDAは160億52百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

[アパレル関連事業]

国内事業は、中核事業会社である株式会社オンワード樺山において、『23区』などの主力ブランドが好調に推移しました。また『UNFILO(アンフィーロ)』がヒット商品を創出するなどにより、売上が大幅に伸びました。また『KASHIYAMA』を展開する株式会社オンワードパーソナルスタイルでは、広告宣伝効果が顕著に現れ、直営店舗およびB to B販売が好調に推移しました。

海外事業は、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において増収を達成し、損益が大幅に改善しました。

以上の結果、アパレル関連事業は増収増益となりました。

[ライフスタイル関連事業]

ウェルネス事業を展開するチャコット株式会社は、SNSを活用したマーケティング施策を強化したことに加え、『チャコット・コスメティクス』でヒット商品を創出するなどにより売上が拡大しました。また、ペット・ホームライフ事業を展開する株式会社クリエイティブヨーコは、積極的な新規出店施策が奏功し、売上は引き続き好調に推移しました。ギフトカタログ事業を展開する株式会社大和も継続して好調に推移しました。

以上の結果、ライフスタイル関連事業は増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ121億63百万円増加し、1,713億62百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が19億52百万円、商品及び製品が79億59百万円、退職給付に係る資産が23億33百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ122億42百万円増加し、863億67百万円となりました。これは主に、短期借入金が53億18百万円、長期借入金が増加した35億98百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、849億95百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益66億11百万円、剰余金の配当16億28百万円、為替換算調整勘定の減少9億90百万円、退職給付に係る調整累計額の増加12億65百万円、非支配株主持分の減少51億21百万円等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は46.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減損損失、売上債権の増加、棚卸資産の増加等により39億99百万円の収入（前年同期は56億85百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得による支出等により43億21百万円の支出（前年同期は43億90百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入が主なもので2億63百万円の収入（前年同期は119億55百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて3億37百万円増加し、141億33百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率(%)	38.3	28.9	42.4	47.0	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.1	17.4	23.8	29.1	40.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	875.8	△461.1	492.3	532.9	1,012.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	17.4	△46.5	18.3	13.7	5.2

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を従来の「35%以上」から「40%以上」に引き上げ、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

当期の配当金については、1株当たり20円の配当とさせていただく予定です。次期の配当については、1株当たりの年間配当金予想を前期から4円増配し、24円の配当計画といたします。

内部留保資金については、強固な事業構造の構築のための戦略投資や財務体質の強化などに資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

(5) 今後の見通し

今後の見通しについては、本日公表の「2024年2月期(2023年度)決算説明資料」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,805	14,133
受取手形、売掛金及び契約資産	13,981	15,933
商品及び製品	27,297	35,257
仕掛品	486	456
原材料及び貯蔵品	2,935	3,244
その他	4,185	4,675
貸倒引当金	△437	△301
流動資産合計	62,255	73,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,719	41,039
減価償却累計額	△21,220	△21,772
建物及び構築物（純額）	19,498	19,267
土地	23,328	22,626
リース資産	9,988	10,036
減価償却累計額	△6,784	△7,215
リース資産（純額）	3,204	2,820
その他	18,548	17,513
減価償却累計額	△11,449	△11,759
その他（純額）	7,099	5,753
有形固定資産合計	53,130	50,468
無形固定資産		
のれん	4,025	3,289
その他	5,081	5,533
無形固定資産合計	9,106	8,822
投資その他の資産		
投資有価証券	16,433	16,600
長期貸付金	2,882	2,566
長期前払費用	383	347
退職給付に係る資産	5,441	7,774
繰延税金資産	3,454	4,805
その他	6,442	6,671
貸倒引当金	△331	△93
投資その他の資産合計	34,706	38,671
固定資産合計	96,943	97,962
資産合計	159,198	171,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,154	8,740
電子記録債務	13,236	13,871
短期借入金	14,880	20,198
1年内返済予定の長期借入金	3,720	5,214
リース債務	887	858
未払法人税等	1,129	965
賞与引当金	914	1,296
役員賞与引当金	179	216
その他	10,021	10,988
流動負債合計	53,124	62,350
固定負債		
長期借入金	8,657	12,255
リース債務	3,902	3,420
再評価に係る繰延税金負債	241	180
退職給付に係る負債	2,886	2,752
役員退職慰労引当金	262	290
資産除去債務	2,563	2,629
その他	2,485	2,488
固定負債合計	21,000	24,017
負債合計	74,125	86,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,347	50,342
利益剰余金	16,042	21,165
自己株式	△20,748	△20,737
株主資本合計	75,721	80,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,620	2,431
繰延ヘッジ損益	30	4
土地再評価差額金	△5,698	△5,837
為替換算調整勘定	1,441	451
退職給付に係る調整累計額	631	1,896
その他の包括利益累計額合計	△973	△1,052
新株予約権	82	76
非支配株主持分	10,243	5,122
純資産合計	85,073	84,995
負債純資産合計	159,198	171,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
売上高	176,072	189,629
売上原価	79,320	83,847
売上総利益	96,751	105,782
販売費及び一般管理費	91,537	94,521
営業利益	5,214	11,260
営業外収益		
受取利息	28	52
受取配当金	205	231
為替差益	789	-
助成金収入	136	-
その他	219	211
営業外収益合計	1,380	494
営業外費用		
支払利息	363	896
売場什器等除却損	45	16
為替差損	-	109
持分法による投資損失	46	249
その他	819	356
営業外費用合計	1,274	1,628
経常利益	5,319	10,126
特別利益		
投資有価証券売却益	527	363
固定資産売却益	21	69
関係会社株式売却益	1,300	-
その他	29	-
特別利益合計	1,878	433
特別損失		
減損損失	2,906	3,586
臨時休業等による損失	5	-
災害による損失	-	195
その他	475	614
特別損失合計	3,388	4,395
税金等調整前当期純利益	3,809	6,164
法人税、住民税及び事業税	1,387	1,263
法人税等調整額	△688	△1,976
法人税等合計	698	△713
当期純利益	3,111	6,878
非支配株主に帰属する当期純利益	49	266
親会社株主に帰属する当期純利益	3,061	6,611

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	3,111	6,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,267	△197
繰延ヘッジ損益	29	△25
為替換算調整勘定	2,256	△990
退職給付に係る調整額	1,103	1,265
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	* 7,656	* 60
包括利益	10,767	6,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,231	6,672
非支配株主に係る包括利益	535	266

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	30,079	50,390	15,391	△20,831	75,030	△1,646	1
会計方針の変更による 累積的影響額			△782		△782		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,079	50,390	14,608	△20,831	74,247	△1,646	1
当期変動額							
剰余金の配当			△1,627		△1,627		
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,061		3,061		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		△43		82	39		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,267	29
当期変動額合計	-	△43	1,433	82	1,473	4,267	29
当期末残高	30,079	50,347	16,042	△20,748	75,721	2,620	30

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,698	△328	△472	△8,144	122	10,248	77,257
会計方針の変更による 累積的影響額							△782
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△5,698	△328	△472	△8,144	122	10,248	76,474
当期変動額							
剰余金の配当							△1,627
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,061
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	1,770	1,103	7,170	△39	△5	7,125
当期変動額合計	-	1,770	1,103	7,170	△39	△5	8,598
当期末残高	△5,698	1,441	631	△973	82	10,243	85,073

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	30,079	50,347	16,042	△20,748	75,721	2,620	30
当期変動額							
剰余金の配当			△1,628		△1,628		
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,611		6,611		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		△5		11	6		
土地再評価差額金の取崩			139		139		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△189	△25
当期変動額合計	-	△5	5,122	11	5,128	△189	△25
当期末残高	30,079	50,342	21,165	△20,737	80,849	2,431	4

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,698	1,441	631	△973	82	10,243	85,073
当期変動額							
剰余金の配当							△1,628
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,611
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
土地再評価差額金の取崩							139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△139	△990	1,265	△79	△6	△5,121	△5,207
当期変動額合計	△139	△990	1,265	△79	△6	△5,121	△78
当期末残高	△5,837	451	1,896	△1,052	76	5,122	84,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,809	6,164
減価償却費	4,366	3,978
減損損失	2,906	3,586
のれん償却額	794	813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	330	△413
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,192	△2,333
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	△134
受取利息及び受取配当金	△234	△283
支払利息	363	896
持分法による投資損益 (△は益)	46	249
固定資産処分損益 (△は益)	4	△21
売場什器等除却損	45	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△505	△363
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,300	0
売上債権の増減額 (△は増加)	358	△1,742
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,653	△7,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,077	931
その他	△1,032	1,793
小計	7,377	5,289
利息及び配当金の受取額	1,414	252
利息の支払額	△414	△766
法人税等の支払額	△2,726	△2,373
法人税等の還付額	35	1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,685	3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	-
定期預金の払戻による収入	11	10
有形固定資産の取得による支出	△2,164	△1,967
有形固定資産の売却による収入	0	289
投資有価証券の取得による支出	△3	△2,022
投資有価証券の売却による収入	3,238	1,771
長期前払費用の取得による支出	△69	△9
差入保証金の差入による支出	△878	△607
差入保証金の回収による収入	474	317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,644	-
その他	△3,851	△2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,390	△4,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,796	3,202
長期借入れによる収入	-	9,000
長期借入金の返済による支出	△4,053	△3,907
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,627	△1,628
非支配株主への払戻による支出	△190	△5,020
非支配株主への配当金の支払額	△248	△366
その他	△1,038	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,955	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,403	337
現金及び現金同等物の期首残高	15,199	13,795
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,795	※ 14,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 39社

主要な連結子会社の名称

株式会社オンワード樫山
株式会社オンワードコーポレートデザイン
チャコット株式会社
株式会社クリエイティブヨーコ
株式会社アイランド
株式会社オンワードパーソナルスタイル
株式会社大和
株式会社KOKOBUY
ジョゼフLTD.

当連結会計年度において、株式会社オンワードクリエイティブセンターは株式会社オンワードコーポレートデザイン（2023年9月1日、オンワード商事株式会社より社名変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。FREED U. S. A. INC. を清算したため、連結の範囲から除外しています。株式会社ジョゼフジャパンを設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社ビエン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社・関連会社数

12社

持分法を適用した主要な関連会社の名称

株式会社ウィゴー
株式会社サンマリノ

当連結会計年度において、株式を取得した株式会社ウィゴーおよびその関係会社4社、株式会社サンマリノおよびその関係会社6社を、持分法適用の範囲に含めています。

マルベリージャパン株式会社は、保有している株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しています。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称
株式会社ビエン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しています。

- (3) 株式会社サンマリノの決算日は6月30日ですが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

- (1) 11月30日決算会社

ジョゼフLTD.
他8社

- (2) 12月31日決算会社

ジェイプレスINC.
恩瓦德時尚貿易（中国）有限公司
他11社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しています。

- ② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法により評価しています。

- ③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
その他	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

（3）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職金に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しています。

（5）重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 卸売販売に係る収益

卸売販売に係る収益は、製品の引渡および配送を履行義務として識別しています。卸売販売においては、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されるものの、製品出荷時点と重要な差異はないため、当該製品の出荷時点で収益を認識しています。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

② 小売販売に係る収益

小売販売に係る収益は、製品の引渡を履行義務として識別しています。小売販売においては、通常製品の引渡時点において履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね1か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

③ サービス提供に係る収益

サービスの提供に係る収益は、主にライセンスの供与に対して受け取るロイヤリティ収入が含まれ、これらの供与を履行義務として識別しています。これらは、売上高または使用量に基づくロイヤリティに該当し、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、実際にライセンスが使用された時点か、売上高または使用量に基づくロイヤリティに配分された履行義務が充足された時点のいずれか遅い時点で収益を認識しています。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」186百万円、「その他」632百万円は、「その他」819百万円として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主への払戻による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,229百万円は、「非支配株主への払戻による支出」△190百万円、「その他」△1,038百万円として組替えています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,638百万円	159百万円
組替調整額	△384百万円	△366百万円
税効果調整前	5,253百万円	△206百万円
税効果額	△986百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	4,267百万円	△197百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	39百万円	10百万円
組替調整額	△1百万円	△43百万円
税効果調整前	38百万円	△32百万円
税効果額	△8百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	29百万円	△25百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△784百万円	△995百万円
組替調整額	3,041百万円	5百万円
為替換算調整勘定	2,256百万円	△990百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,759百万円	2,073百万円
組替調整額	△71百万円	△142百万円
税効果調整前	1,688百万円	1,930百万円
税効果額	△585百万円	△665百万円
退職給付に係る調整額	1,103百万円	1,265百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	－百万円	7百万円
その他の包括利益合計	7,656百万円	60百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,921,669	—	—	157,921,669

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,287,771	763	84,046	22,204,488

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 763 株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による売渡し 46 株
ストックオプションの行使による減少 84,000 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	82	
合計			—	—	—	82	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,627	12.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,628	利益剰余金	12.00	2023年2月28日	2023年5月26日

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,921,669	—	—	157,921,669

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,204,488	1,068	12,002	22,193,554

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,068 株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による売渡し 2 株

ストックオプションの行使による減少 12,000 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	76	
合計			—	—	—	76	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,628	12.00	2023年2月28日	2023年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	2,714	利益剰余金	20.00	2024年2月29日	2024年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	13,805百万円	14,133百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10百万円	—百万円

現金及び現金同等物

13,795百万円

14,133百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは国内および海外において、アパレル関連事業（紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売）とライフスタイル関連事業を行っています。

アパレル関連事業を地域別に「国内」、「海外」と2区分し、「ライフスタイル関連事業」を加えて報告セグメントとしています。

「アパレル関連事業（国内）」は日本において、「アパレル関連事業（海外）」は海外においてのアパレル関連事業となります。「ライフスタイル関連事業」はコスメティック事業やバレエ・ダンス、リゾートといったウェルネス事業、ペット関連用品等の事業、ギフト関連の事業および不動産賃貸事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	121,337	13,424	134,761	41,310	176,072	—	176,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	854	1,654	2,509	1,459	3,969	△3,969	—
計	122,192	15,079	137,271	42,770	180,041	△3,969	176,072
セグメント利益又は損失(△)	3,359	△969	2,389	3,756	6,145	△931	5,214
セグメント資産	84,537	12,210	96,748	45,952	142,700	16,497	159,198
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	2,544	525	3,069	903	3,973	393	4,366
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	1,645	871	2,517	754	3,272	1,649	4,921

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△931百万円には、のれんの償却額△794百万円およびセグメント間取引消去3,433百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,570百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額16,497百万円には、のれんの未償却残高4,025百万円およびセグメント間取引消去△120,851百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産133,324百万円が含まれています。全社資産は主に純粋持株会社である当社における資産です。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用(什器)が含まれています。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
外部顧客への売上高	131,256	15,265	146,522	43,107	189,629	—	189,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,003	1,985	2,989	931	3,921	△3,921	—
計	132,260	17,251	149,511	44,038	193,550	△3,921	189,629
セグメント利益又は損失(△)	7,572	△58	7,513	4,364	11,878	△617	11,260
セグメント資産	93,340	16,229	109,569	39,249	148,818	22,543	171,362
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	2,346	347	2,693	860	3,554	424	3,978
持分法適用会社への投資額	1,775	—	1,775	—	1,775	—	1,775
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	3,329	271	3,600	929	4,530	82	4,613

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△617百万円には、のれんの償却額△813百万円およびセグメント間取引消去4,069百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,873百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額22,543百万円には、のれんの未償却残高3,289百万円およびセグメント間取引消去△116,597百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産135,852百万円が含まれています。全社資産は主に純粋持株会社である当社における資産です。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用(什器)が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
160,454	8,271	7,346	176,072

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
43,088	6,205	1,245	2,591	53,130

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないた

め、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
171,696	9,196	8,737	189,629

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
42,591	3,852	1,375	2,647	50,468

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	全社・消去	合計
	(国内)	(海外)	計			
減損損失	1,197	1,418	2,615	291	—	2,906

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	アパレル関連事業			ライフスタイル 関連事業	全社・消去	合計
	(国内)	(海外)	計			
減損損失	445	206	652	2,903	31	3,586

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産	550.76円	587.92円
1株当たり当期純利益	22.57円	48.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.53円	48.66円

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,061	6,611
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,061	6,611
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,655	135,719
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	229	164
(うち新株予約権 (千株))	(229)	(164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	85,073	84,995
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,326	5,198
(うち新株予約権 (百万円))	(82)	(76)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(10,243)	(5,122)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	74,747	79,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数 (千株)	135,717	135,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

その他役員の変動(2024年5月23日付)

①退任予定取締役

氏名		役職および担当
佐藤 修	現	・当社 常務取締役 財務・経理・IR担当 ・株式会社オンワード樫山 取締役常務執行役員

②新任取締役候補者

氏名		役職および担当
吉田 昌平	現	・当社 執行役員 財務・経理・IR室長 ・株式会社オンワード樫山 執行役員
	新	・当社 取締役 財務・経理・IR担当 ・株式会社オンワード樫山 取締役執行役員